

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 20 日

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741
 (URL: <http://www.hoya.co.jp>)

上場取引所 東京(第1部)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋
 問合せ先責任者 CFO 江間 賢二

TEL (03) 3952 - 1160

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日) [単位: 百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	131,699	(7.1)	30,936	(16.5)	30,395	(21.4)
14 年 9 月中間期	123,013	(3.9)	26,549	(16.2)	25,027	(10.3)
15 年 3 月 期	246,293		52,982		50,874	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	18,924	(27.5)	166 21	166 15
14 年 9 月中間期	14,845	(8.7)	127 84	- -
15 年 3 月 期	20,037		171 10	171 08

(注) 持分法投資利益 15 年 9 月中間期 625 百万円、14 年 9 月中間期 325 百万円、15 年 3 月 期 417 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 113,852,831 株、14 年 9 月中間期 116,120,725 株、15 年 3 月 期 116,013,885 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	265,734	205,213	77.2	1,845 23
14 年 9 月中間期	291,099	227,964	78.3	1,963 19
15 年 3 月 期	274,288	224,218	81.7	1,945 16

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 111,212,725 株、14 年 9 月中間期 116,119,538 株、15 年 3 月 期 115,173,355 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	37,530	13,155	35,817	62,895
14 年 9 月中間期	32,371	6,379	3,161	88,068
15 年 3 月 期	38,390	13,583	14,547	75,694

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)1社

(注) 当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を第3四半期(平成 15 年 10 月 1 日より 12 月 31 日まで)の決算発表時(平成 16 年 1 月)に公表する予定であります。

(1) 企業集団の状況

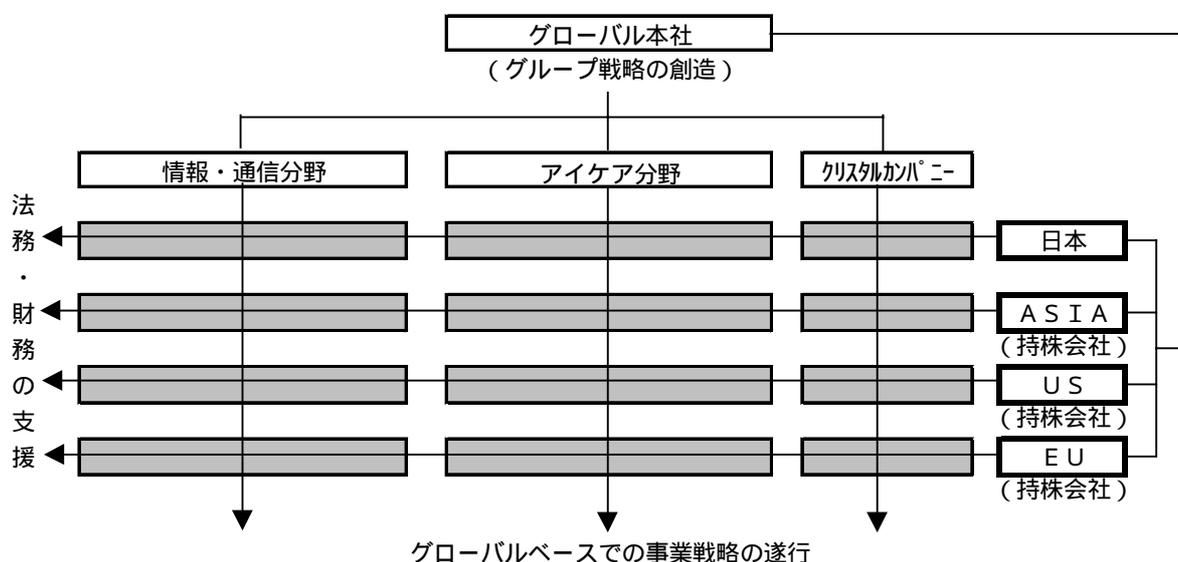
当社グループは、HOYA株式会社および連結子会社57社（国内7社、海外50社）、関連会社5社（国内5社）により構成されており、エレクトロ-optics製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品およびクリスタル製品の製造販売事業およびそれに付帯する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用会社は1社（国内1社）です。（平成15年9月30日現在）

各製品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。一方、販売は、国内については製・商品の大部分が小売店・専門店およびメーカー等に対する直接販売方式により、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されています。HOYA株式会社グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信、アイケア分野を中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には北米・欧州・アジアの各地域のエリア持株会社が国・地域とのリレーションの強化、地域ベースでの財務マネジメント、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。

グローバル・グループ経営機構



当社及び関係会社（I/A持株会社3社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分 (部門)	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ optics	半導体用フォトマスク・マスクランクス、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連製品	当社エレクトロニクス部門、MD事業部、optics事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. HOYA optics(株) 他
	optics	レーザー機器	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA フォトニクス(株) 他
アイケア	vision care	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器	当社vision careカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	health care	コンタクトレンズ、眼内レンズ	HOYA health care(株) 他
生活文化	crystal	クリスタルガラス製品	当社クリスタルカンパニー、 HOYA CRYSTAL, INC.
	service	情報システムの構築、人材派遣	HOYAサービス(株)、ウェルフェア(株) 他

(2) 経営方針

HOYAグループの経営方針の概要は次のとおりであります。

重点方針

「企業価値の最大化」

SVA経営 (SVA : Shareholders' Value Added = 単年度株主価値の増分)

株主価値の最大化をめざして経営を効率化し、SVA経営を行ってまいります。資本に対するコストを認識して、それを上回る利益を生んだときに企業価値が増大し、すべてのステークホルダーに満足していただき、株主の期待に応えたことになると考えております。

グローバル・ニッチ戦略 (世界市場でトップシェアを獲得)

蓄積された当社独自の技術の応用から世界に通用する技術を開発し、成長性のある新しい事業領域を創造してトップシェアをとり、高収益の事業に育てます。

経営者、従業員そして株主の利益を同じ船にのせて考える

会社の業績の向上が、株主の利益になると同時に経営陣および社員の利益にもなるよう、経営陣は自社株式を所有し、社員にも業績に連動した賞与の仕組みを導入、社員持株会制度により経営のパートナーとして参画意識を持てるようにしております。

社員が情熱を持って働ける仕組みづくりのために、能力主義の処遇を実施しております。

グローバル・グループ経営

グローバルな視点で最も競争力が発揮できるよう経営資源の最適な組み合わせを行い、海外比率の向上をすすめております。

同時に地域の文化や風習を尊重した経営を行い、人材のグローバル化をすすめております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

(東京証券取引所適時開示規則第2条第9項の規定による記載)

当社では、株式の流動性の向上、流通の活性化を促進し、より多くの皆様に当社への投資をご検討いただけるようにと、平成12年9月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

その結果、株主数は平成15年3月末時点で7,459名と、平成12年3月期末時点の4,929名から約1.5倍に増加いたしました。

こうした当社の実績に対し、東京証券取引所より「投資しやすい環境づくりに努力し優れた実績をあげた」として、平成13年10月に、平成12年度上場会社表彰の選定をいただきました。

当社では今後とも、投資家の市場参加をより促進していくために、適切で公平な情報開示の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(東京証券取引所適時開示規則第2条第11項の規定による記載)

企業は株主価値を最大化するように経営されるべきと考えております。当社では、株主の利益を代表する取締役会が十分機能するように、早くから社外取締役に加わっていただき、経営の監督・助言を受けておりました。

平成15年6月から、経営監督と業務執行の分離を目的に、委員会等設置会社へ移行するとともに社外取締役が2名増加して5名になり、過半数を占めるようになりました。なお、指名・報酬・監査の各委員会はいずれも社外取締役のみで構成され、公正な判断のもと監督機能の強化を図っております。

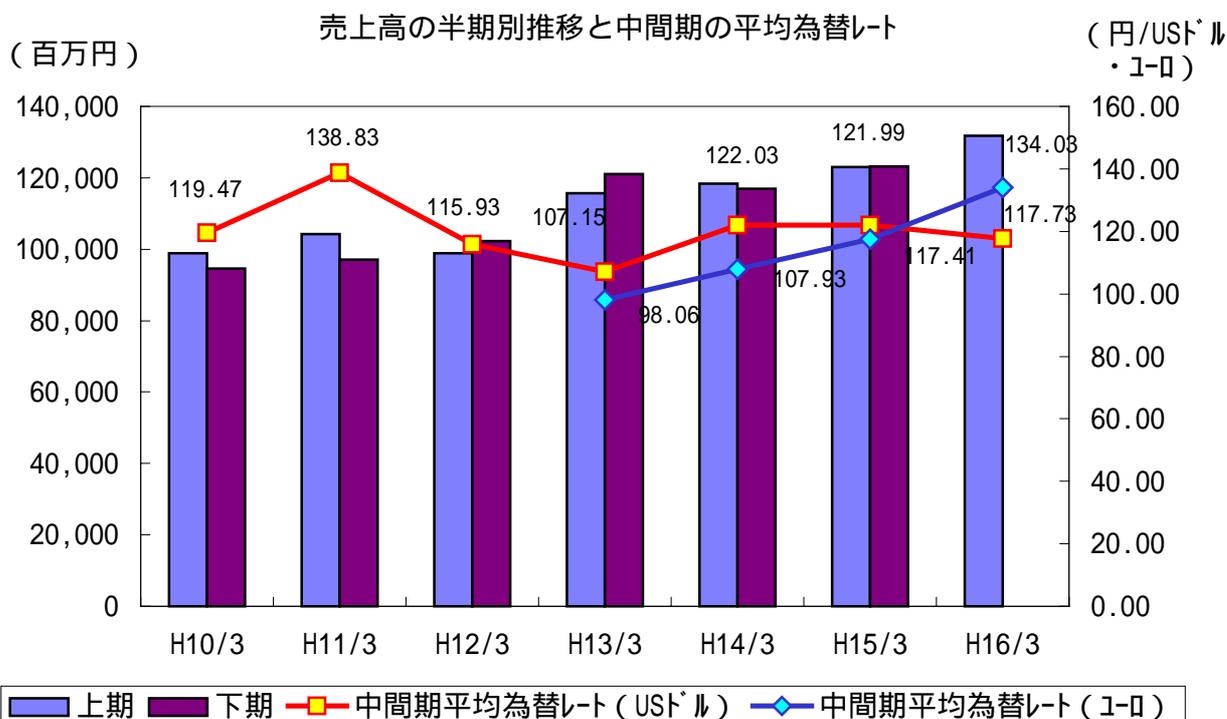
(3) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

1 . 当中間期の経営成績

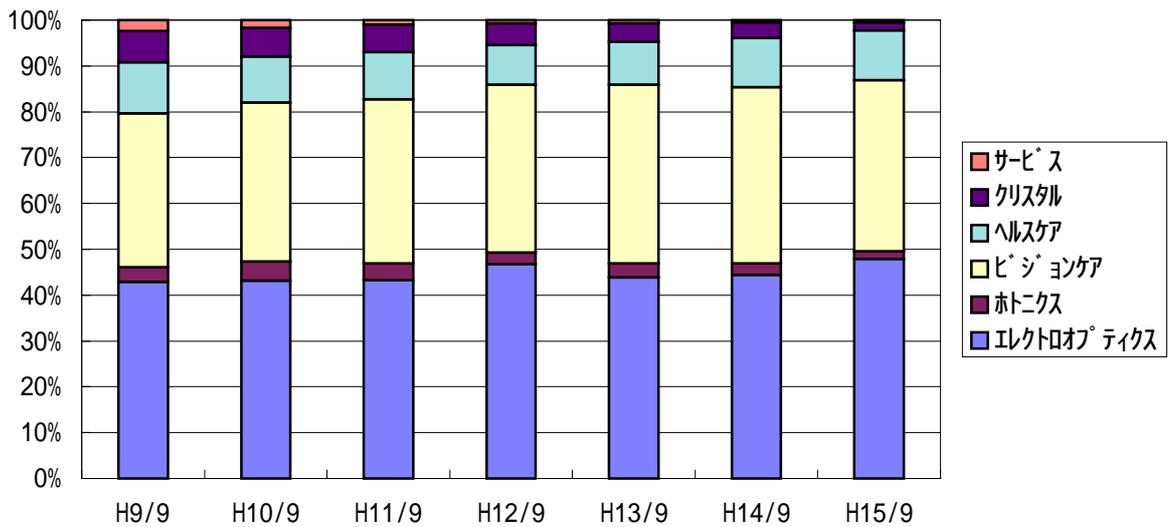
全般の状況

・売上高	:	1,316 億 9千9百万円	(前年同期比、	7.1 %増)
・営業利益	:	309 億 3千6百万円	(同、	16.5 %増)
・経常利益	:	303 億 9千5百万円	(同、	21.4 %増)
・中間純利益	:	189 億 2千4百万円	(同、	27.5 %増)
・ 1 株当たり中間純利益	:	166.21 円	(同、	38.37 円増)

- ・ 当中間期は、米国における景気回復傾向を受け、世界的にIT関連産業の設備投資が活況を呈し、半導体需要の回復が鮮明になってきました。わが国でも、デジタル家電の活況と輸出の回復に加え、リストラが奏効して企業収益が好転してきました。株価も回復し、日本経済は「緩やかな底離れ」をしてまいりました。しかし非製造業は国内需要の不足とデフレ傾向により投資も伸び悩み、リストラによる雇用・所得面の不安から個人消費は低迷を続けました。
- ・ 為替の状況は、当中間期は前年同期と比べてUSドルは3.5%、タイ・バーツは1.4%のそれぞれ円高となり、ユーロは14.2%の円安となりました。
- ・ そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス部門では、市場における最終製品の出荷の増大と、顧客の新規開発の要求に応じた製品の高精度化、および次世代ラインの稼働開始による受注の増加により売上が増加しました。アイケア分野ではメガネレンズ、コンタクトレンズ、眼内レンズ等主力製品が堅調に推移し売上が増加しました。その結果、当中間期の連結売上は1,316億9千9百万円と、前年同期に比べて7.1%の増収となりました。



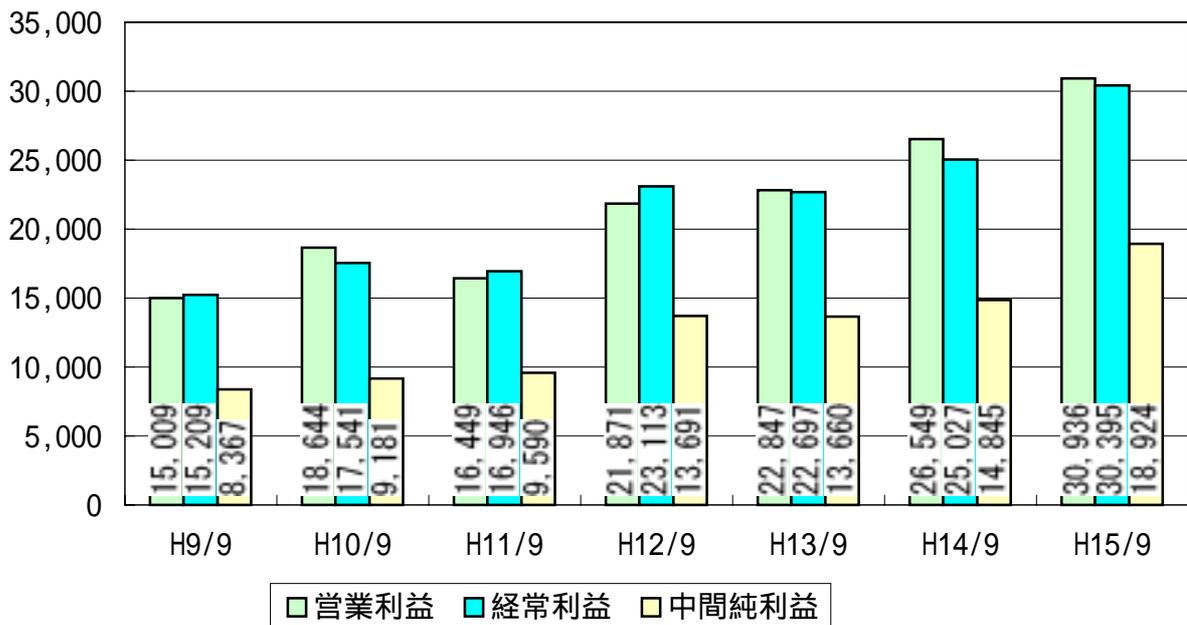
中間期の部門別売上高構成比の推移



- ・ 当中間期は、エレクトロオプティクス部門で高精度の製品の受注が拡大し、主力の工場はフル生産を続け増益となりました。アイケア分野では、メガネレンズの一部は低価格化傾向に悩まされましたが、高付加価値製品の販売を拡大し増益となりました。その結果、グループ全体で前年同期に比べ、営業利益は16.5%、経常利益は21.4%、中間純利益は27.5%のそれぞれ増益となりました。売上高と併せて、いずれも中間期では過去最高を更新しました。
- ・ 1株当たり中間純利益は166円21銭となり、前年同期に比べて38円37銭増加しました。
- ・ 当中間期の中間配当金につきましては、前年同期に比べて25円増の1株当たり50円とさせていただきます。

(百万円)

中間期の利益状況の推移



部門別の状況

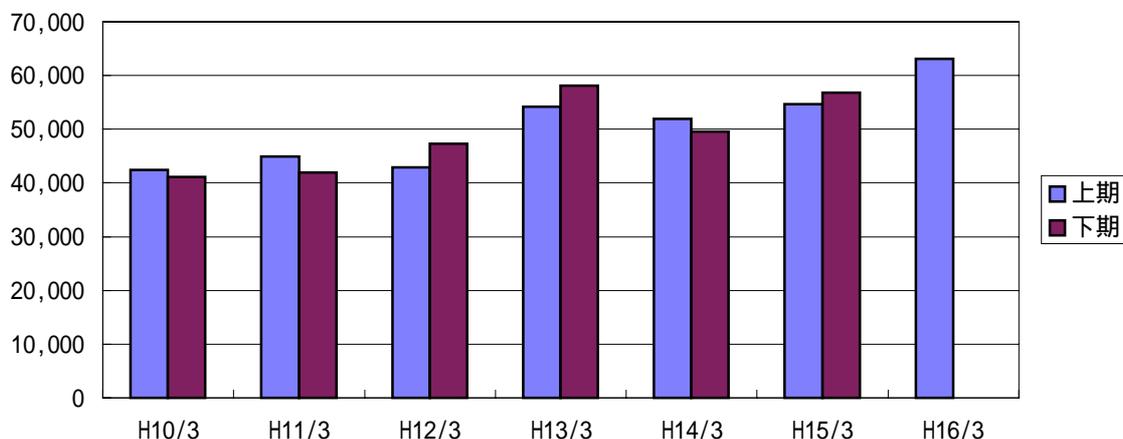
(1) 情報・通信分野 当中間期 : 653 億 8千4百万円 (前年同期比、13.3%増)

エレクトロ-optics 当中間期 : 631 億 3千5百万円 (前年同期比、15.6%増)

ホトニクス 当中間期 : 22 億 4千8百万円 (前年同期比、26.5%減)

(百万円)

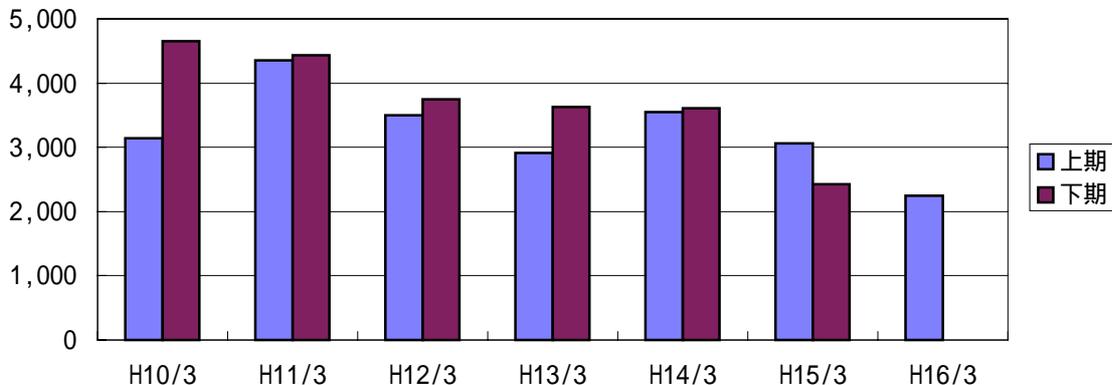
エレクトロ-optics部門の半期別売上高推移



- ・半導体製造用マスクブランクスは、半導体市場の高精度化が着実に進行し、当社も高精度の位相シフトマスク用ブランクス等の次世代向け製品の需要が好調で、前年同期に比べ売上は増加しました。
- ・半導体製造用フォトマスクは、半導体需要が世界的に順調な拡大を見せている中、当社製品も高精度品および海外向けが好調に推移し、売上は前年同期に比べて増加しました。
- ・液晶用マスクは、液晶パネルメーカーの新しい世代の量産ラインの稼働が開始し、液晶テレビ等のアプリケーションの拡大に合わせて活発な受注が続き、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、パソコンの販売が回復した影響で、ガラス基板 (サブストレート) および膜付けをした製品 (メディア) とともに需要が好調で、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・光学製品は、市場でデジタルカメラの売上が大幅な伸びを示し、当社の非球面モールドレンズの売上も引き続き好調に推移し、前年同期に比べて売上は増加しました。

(百万円)

ホトニクス部門の半期別売上高推移

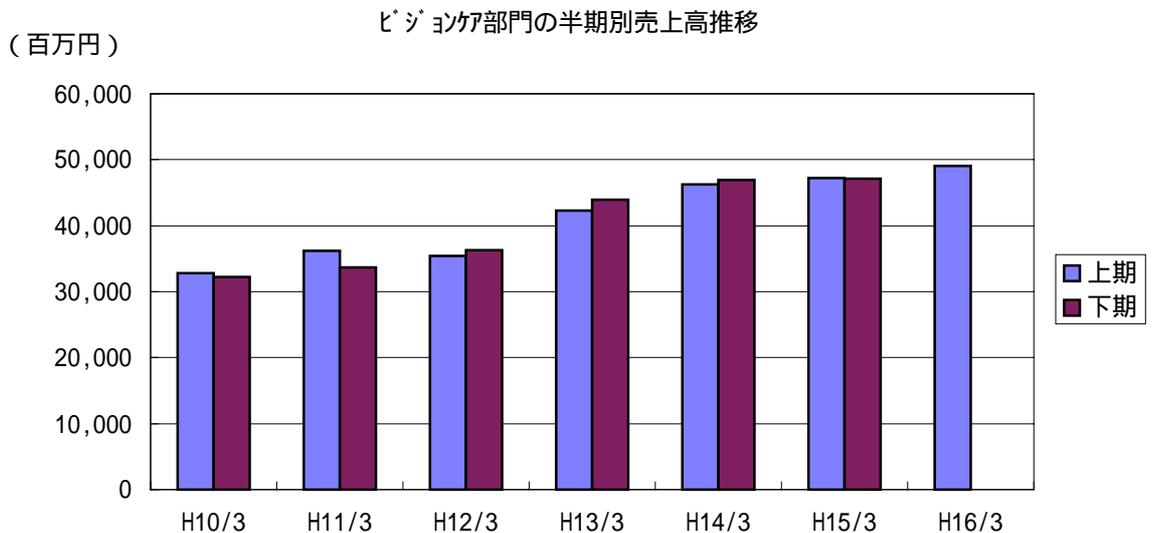


- ・レーザー機器 (ホトニクス) は、産業用・医療用レーザーは前年同期に比べて売上を伸ばしましたが、昨年10月に売却した理化学用レーザーの売上をカバーするまでには至らず、全体では前年同期に比べて売上は減少しました。

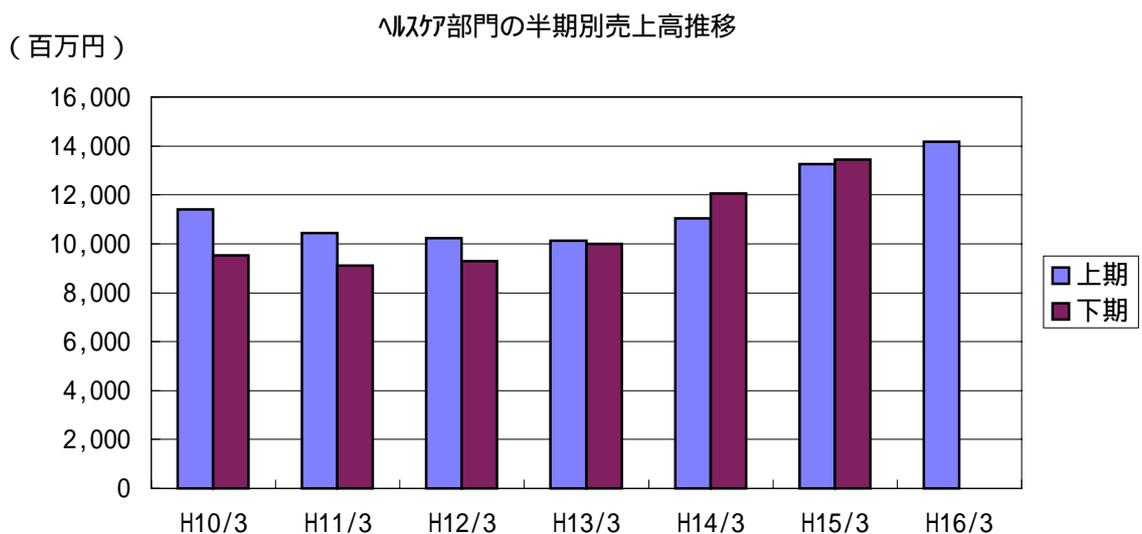
(2) アイケア分野 当中間期 : 632 億 8 千 8 百万円 (前年同期比、4.5 % 増)

ビジョンケア 当中間期 : 491 億 1 千 2 百万円 (前年同期比、3.9 % 増)

ヘルスケア 当中間期 : 141 億 7 千 5 百万円 (前年同期比、6.9 % 増)



- ・メガネレンズの国内市場は、依然として低価格シフトと買い替えサイクルが伸びたことによる厳しい状況が続いております。当社では、新設計の累進レンズ等の高付加価値製品の販売拡大により高価格帯での販売は堅調に推移しましたが、一般品での販売数量が減少し、売上は前年同期に比べ減少しました。
- ・海外においては、アジア・大洋州地域においてはSARSの影響を受けましたが、高付加価値レンズの拡販等により前年同期に比べて売上は増加しました。欧州・北米の両地域でも、相当量の低価格品が市場に出て一般品の価格競争が激化するなか、累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売を強化し前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・その結果、部門全体では前年同期に比べて増収となりました。
- ・為替相場が前年同期に比べてユーロ高であったこともプラスに影響しました。



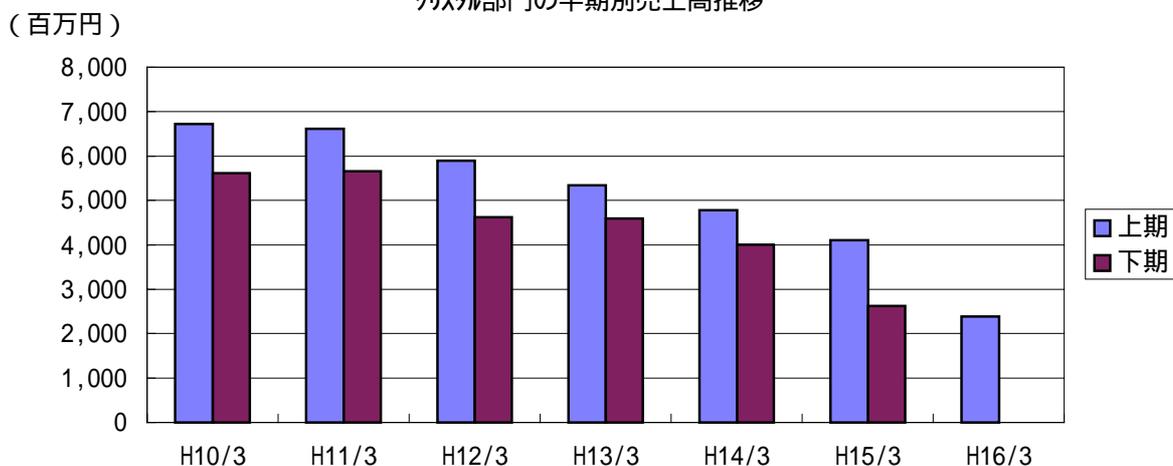
- ・コンタクトレンズは、市場で安売り店による価格競争が進む中、当社では高付加価値商品およびシステム商品の販売強化、専門知識を活かした接客サービスの向上により競合との差別化を図り、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・眼内レンズ(I O L) は、軟性眼内レンズが好評を得て、前年同期に比べ売上は大きく増加しました。

(3) 生活文化分野 当中間期 : 30 億 2千6百万円 (前年同期比、36.8 %減)

クリスタル 当中間期 : 23 億 8千万円 (前年同期比、42.0 %減)

サービス 当中間期 : 6 億 4千6百万円 (前年同期比、5.7 %減)

クリスタル部門の半期別売上高推移



- ・クリスタルは、個人消費が低迷しギフト市場が縮小していることに加え、ブランドの再構築のために事業改革を開始したこともあり、前年同期に比べ売上は減少しました。

2. 当中間期の財政状態

・総資産 : 2,657 億 3千4百万円 (前期末比、3.1 %減)
 ・株主資本 : 2,052 億 1千3百万円 (同、8.5 %減)
 ・株主資本比率 : 77.2 % (同、4.5 ポイント減)

- ・当中間期末は、前期末に比べて流動資産が6,511百万円減少し、固定資産が2,134百万円減少しましたので、総資産は8,554百万円減少しました。株主資本は、利益剰余金は増加しましたが、減少要因の自己株式が大幅に増加したため、前期末に比べて19,005百万円減少しました。

3. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー : 375 億 3千万円
 ・投資活動によるキャッシュ・フロー : 131 億 5千5百万円
 ・財務活動によるキャッシュ・フロー : 358 億 1千7百万円
 ・現金及び現金同等物期末残高 : 628 億 9千5百万円 (前期末比、12,799百万円減)

- ・税金等調整前当期純利益27,868百万円と減価償却費9,663百万円を主体に、営業キャッシュ・フローは37,530百万円となりました。投資キャッシュ・フローは次期製品対応投資を中心に13,155百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは24,375百万円となりましたが、自己株式の取得のために32,901百万円を支出しましたので、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ12,799百万円減少しました。

4 . 下期（平成15年10月1日～平成16年3月31日）の計画

市場の環境

- ・ 米国では、低迷していた情報技術（IT）投資の底打ちが見られ、ハイテク企業全般に収益拡大期待が広がっており、株価も好調に推移しております。アジアでは、中国、韓国、台湾で先端技術への積極的な設備投資が続いております。
- ・ 国内の大手製造業も、ハイテク産業を中心に輸出の回復により収益を改善してきましたが、昨今の円高が懸念材料となっております。他方、中小企業特に非製造業にあっては、国内のデフレ傾向および個人消費の低迷により、依然として景気の先行きに不透明感を抱えております。
- ・ 当社の関連する業界について見てみますと、ハイテク業界は、国内外ともに次世代に向けた高性能化と最終製品の市場拡大による堅調な成長が見込まれます。
- ・ もう一方の消費財のメガネレンズ市場は、国内の低価格化傾向は依然として継続し、先行きに予断を許さない状況であります。海外でも価格競争はありますが、高付加価値製品の市場は着実に育ってきております。
- ・ コンタクトレンズ市場は、装用人口は増加しつつあるものの激しい価格競争が続いております。

当社の課題

- ・ そのような状況のなか、当社では、各事業が現在置かれているポジションを明確にし、強みを活かしながら環境変化に対応してまいります。技術の向上、高付加価値製品の開発、生産能力の増強、コストダウンおよび販売網の整備によりシェアの確保・増大へとつなげ、成長力と収益性の向上に努めてまいります。

事業の課題

- ・ 半導体用マスクブランクスおよびフォトマスクは、顧客の要求に応じた高精度製品をタイムリーに提供することを第一に、より高品質な製品の開発に努めてまいります。
- ・ LCDマスクは、市場が急速に成長しておりますので、生産能力を確保し顧客への高品質な製品の安定的な供給に努めてまいります。
- ・ HDD用ガラスディスクは、先ごろ発表した日本板硝子㈱からの事業譲り受けを円滑に進め、同時にデジタル家電製品への採用拡大、顧客の拡大の可能性を探ってまいります。
- ・ 光学製品は、デジタルカメラ用レンズを着実に供給できるよう生産能力の増強に努め、高品質な製品を提供すべく技術開発をさらに進めてまいります。
- ・ メガネレンズは、日本国内市場は価格低下により厳しい状況ですが、量産拠点の海外移管によるコスト削減と、新製品の拡販に努めてまいります。海外市場では、更なる高付加価値化を進めてまいります。
- ・ コンタクトレンズは、小売店舗の新規出店を継続し、サービスの向上と高機能製品の販売拡大に努めてまいります。また軟性眼内レンズは新製品の投入と欧州での販売開始により売上増加に努めてまいります。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

(4) 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当中間期 平成15年9月30日現在		前 期 平成15年3月31日現在		増 減		前中間期 平成14年9月30日現在	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
資 産 の 部	流 動 資 産	171,642	64.6	178,153	65.0	6,511	3.7	189,356	65.1
	現金及び預金	62,895		75,694		12,799		88,068	
	受取手形及び売掛金	63,420		58,945		4,475		57,212	
	棚卸資産	33,360		32,360		1,000		35,024	
	未収還付法人税等	-		3,899		3,899		-	
	繰延税金資産	5,517		3,969		1,548		4,354	
	その他	7,952		4,583		3,369		5,925	
	貸倒引当金	1,504		1,299		205		1,229	
	固 定 資 産	93,589	35.2	95,723	34.9	2,134	2.2	101,388	34.8
	有形固定資産	76,866	28.9	77,237	28.1	371	0.5	80,453	27.6
	建物及び構築物	22,766		23,539		773		24,733	
	機械装置及び運搬具	33,788		33,203		585		34,943	
	土地	9,284		9,326		42		9,389	
	その他	11,027		11,167		140		11,387	
	無形固定資産	4,895	1.8	5,106	1.9	211	4.1	4,081	1.4
	投資その他の資産	11,826	4.5	13,379	4.9	1,553	11.6	16,853	5.8
	投資有価証券	5,265		5,739		474		5,716	
繰延税金資産	2,030		3,210		1,180		6,666		
その他	6,071		6,140		69		5,963		
貸倒引当金	1,540		1,711		171		1,493		
繰延資産	503	0.2	411	0.1	92	22.4	355	0.1	
資産合計	265,734	100.0	274,288	100.0	8,554	3.1	291,099	100.0	
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	57,501	21.7	47,889	17.5	9,612	20.1	53,922	18.5
	支払手形及び買掛金	23,974		20,405		3,569		22,087	
	短期借入金	2,050		2,284		234		3,264	
	未払法人税等	8,094		2,609		5,485		7,883	
	賞与引当金	3,746		3,512		234		3,602	
	その他	19,635		19,077		558		17,083	
	固定負債	1,947	0.7	1,996	0.7	49	2.5	9,057	3.1
	長期借入金	150		7		143		417	
	退職給付引当金	-		-		-		6,898	
	役員退職慰労金引当金	-		316		316		293	
	その他	1,796		1,673		123		1,446	
	負債合計	59,449	22.4	49,886	18.2	9,563	19.2	62,979	21.6
	少数株主持分	1,070	0.4	183	0.1	887	484.7	155	0.1
資 本 金	6,264	2.3	6,264	2.3	-	-	6,264	2.1	
資本剰余金	15,898	6.0	15,898	5.8	0	0.0	15,898	5.5	
利益剰余金	232,147	87.4	216,271	78.8	15,876	7.3	214,048	73.5	
その他有価証券評価差額金	3	0.0	15	0.0	18	-	28	0.0	
為替換算調整勘定	9,154	3.5	7,178	2.6	1,976	27.5	8,234	2.8	
自己株式	39,938	15.0	7,052	2.6	32,886	466.3	40	0.0	
資本合計	205,213	77.2	224,218	81.7	19,005	8.5	227,964	78.3	
負債、少数株主持分及び資本合計	265,734	100.0	274,288	100.0	8,554	3.1	291,099	100.0	

(注)

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額
- 2 . 保証債務
- 3 . 自己株式数

当中間期

155,408 百万円
669 百万円
4,911,680 株

前 期

148,647 百万円
486 百万円
951,050 株

前中間期

146,623 百万円
558 百万円
4,867 株

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		増減額	増減率 (%)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			金 額	百分比 (%)
売 上 高	131,699	100.0	123,013	100.0	8,686	7.1	246,293	100.0
売 上 原 価	70,367	53.4	66,796	54.3	3,571	5.3	133,274	54.1
売 上 総 利 益	61,331	46.6	56,216	45.7	5,115	9.1	113,018	45.9
販売費及び一般管理費	30,395	23.1	29,667	24.1	728	2.5	60,035	24.4
営 業 利 益	30,936	23.5	26,549	21.6	4,387	16.5	52,982	21.5
営 業 外 収 益	1,912	1.5	1,523	1.2	389	25.5	3,038	1.3
受 取 利 息	303		272		31		580	
持分法による投資利益	625		325		300		417	
そ の 他	982		925		57		2,040	
営 業 外 費 用	2,453	1.9	3,045	2.5	592	19.4	5,146	2.1
支 払 利 息	128		223		95		374	
為 替 差 損	1,468		864		604		1,251	
そ の 他	857		1,956		1,099		3,520	
経 常 利 益	30,395	23.1	25,027	20.3	5,368	21.4	50,874	20.7
特 別 利 益	757	0.6	184	0.1	573	311.4	1,469	0.6
固 定 資 産 売 却 益	513		75		438		725	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	59		109		50		109	
そ の 他	184		-		184		634	
特 別 損 失	3,284	2.5	2,273	1.8	1,011	44.5	23,600	9.6
固 定 資 産 処 分 損	1,029		339		690		1,946	
厚生年金基金補填額	879		-		879		14,949	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	228		32		196		110	
退 職 加 算 金	148		1,421		1,273		3,691	
そ の 他	998		480		518		2,901	
税金等調整前中間(当期)純利益	27,868	21.2	22,938	18.6	4,930	21.5	28,742	11.7
法人税、住民税及び事業税	9,215		8,117	6.5	1,098	13.5	5,648	2.3
法 人 税 等 調 整 額	294		35	0.0	259	740.0	3,028	1.3
少 数 株 主 利 益	23	0.0	11	0.0	12	109.1	28	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	18,924	14.4	14,845	12.1	4,079	27.5	20,037	8.1
1株当たり中間(当期)純利益	166.21 円		127.84 円		38.37 円		171.10 円	

(注)

1. 在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当中間期の売上高・損益を、前中間期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当中間期レートで換算	前中間期レートで換算	差 額
売 上 高	131,699 百万円	130,266 百万円	1,433 百万円
営 業 利 益	30,936 百万円	30,603 百万円	333 百万円
経 常 利 益	30,395 百万円	30,074 百万円	321 百万円
中 間 純 利 益	18,924 百万円	18,715 百万円	209 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当中間期為替レート	前中間期為替レート	変 動 率	前期為替レート
USドル US\$	117.73 円	121.99 円	3.5% (円高)	121.20 円
ユーロ EURO	134.03 円	117.41 円	-14.2% (円安)	121.48 円
タイ・バーツ BAHT	2.83 円	2.87 円	1.4% (円高)	2.83 円

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

2. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
資本剰余金の部	. 資本剰余金期首残高	15,898	15,898	-	15,898
	. 資本剰余金増加高	0	-	0	-
	自己株式処分差益	0	-	0	-
	. 資本剰余金減少高	-	-	-	-
	. 資本剰余金期末残高	15,898	15,898	-	15,898
利益剰余金の部	. 利益剰余金期首残高	216,271	202,255	14,016	202,255
	. 利益剰余金増加高	18,924	14,845	4,079	20,037
	中間(当期)純利益	18,924	14,845	4,079	20,037
	. 利益剰余金減少高	3,048	3,052	4	6,021
	1. 配当金	2,879	2,903	24	5,806
	2. 取締役賞与	169	149	20	149
	3. 非連結子会社合併に伴う剰余金減少高	-	-	-	65
. 利益剰余金期末残高	232,147	214,048	18,099	216,271	

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別	当中間期	前中間期	増 減	前 期
		自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	金 額	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		27,868	22,938	4,930	28,742
減価償却		9,663	9,710	47	19,792
貸倒引当金の増加額又は減少額()		30	245	275	6
賞与引当金の増加額又は減少額()		211	270	481	359
退職給付引当金の減少額		-	414	414	7,317
役員退職給与引当金の増加額又は減少額()		292	39	331	62
特別修繕引当金の増加額又は減少額()		95	83	178	366
受取利息及び受取配当		306	309	3	624
支払利息		128	223	95	374
為替差損		773	489	284	705
持分法による投資利益		625	325	300	417
固定資産売却益		513	75	438	725
固定資産処分損		1,029	339	690	1,946
投資有価証券売却益		59	109	50	109
投資有価証券評価損		228	32	196	110
投資有価証券売却損		-	-	-	6
取締役賞与の支払額		169	149	20	149
営業譲渡益		-	-	-	488
その他		215	254	39	841
売上債権の減少額又は増加額()		3,272	1,879	5,151	628
棚卸資産の減少額又は増加額()		615	207	822	3,207
その他流動資産の減少額又は増加額()		1,302	303	1,605	2,059
仕入債務の増加額		3,117	2,426	691	554
未払消費税等の増加額		202	202	0	258
その他流動負債の増加額		825	199	626	987
小計		37,231	37,263	32	49,717
利息及び配当金の受取額		338	332	6	543
利息の支払額		109	220	111	361
法人税等の還付額又は支払額()		70	5,004	5,074	11,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,530	32,371	5,159	38,390
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		10,386	6,807	3,579	14,212
有形固定資産の売却による収入		655	556	99	2,254
投資有価証券の取得による支出		295	0	295	345
投資有価証券の売却による収入		102	307	205	321
貸付による支出		2,407	-	2,407	-
買収に伴う子会社株式の取得による支出		-	-	-	1,301
その他投資に関する支出		1,209	834	375	1,755
その他投資に関する収入		385	398	13	562
営業譲渡による収入		-	-	-	893
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,155	6,379	6,776	13,583
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出() (純額)		76	257	181	1,264
長期借入金の返済による支出		42	15	27	434
自己株式の取得による支出		32,901	23	32,878	7,036
自己株式の売却による収入		0	-	0	-
親会社による配当金の支払額		2,816	2,864	48	5,813
少数株主からの払込による収入		19	-	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,817	3,161	32,656	14,547
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,733	1,083	650	927
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		13,176	21,747	34,923	9,331
現金及び現金同等物期首残高		75,694	66,321	9,373	66,321
持分法適用会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		377	-	377	-
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	-	41
現金及び現金同等物期末残高		62,895	88,068	25,173	75,694

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 57社
 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC., HOYA HOLDINGS N.V.,
 HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD, HOYA PHOTONICS, INC.
 (国内) HOYAオプティクス株式会社、HOYAヘルスケア株式会社
- ・ 非連結子会社数 - 社
- ・ 関連会社数 5社 (うち、持分法適用会社数 1社 = NHテクノガラス株式会社)

(2) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

イ. 連結範囲 :

a. 前期末 (平成15年3月末) との比較 = 5社増加

- ・ 新規設立により 4社増加
 - ・ HOYA MICROELECTRONICS (SUZHOU) LTD. (中国)
 - ・ HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD. (中国)
 - ・ HOYA LENS DANMARK A/S (デンマーク)
 - ・ HOYA LENS SHANGHAI LTD. (中国)
- ・ 持分法適用会社の連結子会社への移行により 1社増加
 - ・ HOYA-SCHOTT株式会社

b. 前中間期末 (平成14年9月末) との比較 = 5社増加

- ・ 新規設立により 5社増加
 - ・ HOYA HEALTHCARE SINGAPORE PTE LTD. (シンガポール)
 - ・ HOYA MICROELECTRONICS (SUZHOU) LTD. (中国)
 - ・ HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD. (中国)
 - ・ HOYA LENS DANMARK A/S (デンマーク)
 - ・ HOYA LENS SHANGHAI LTD. (中国)
- ・ 買収により 1社増加
 - ・ HOYA LENS OF CHICAGO, INC. (米国)
- ・ 持分法適用会社の連結子会社への移行により 1社増加
 - ・ HOYA-SCHOTT株式会社
- ・ 親会社への吸収合併により 2社減少
 - ・ HOYAクリスタル株式会社
 - ・ HOYAクリスタルショップ株式会社

ロ. 持分法適用会社 :

a. 前期末 (平成15年3月末) との比較 = 1社減少

- ・ 持分法適用会社の連結子会社への移行により 1社減少
 - ・ HOYA-SCHOTT株式会社

b. 前中間期末 (平成14年9月末) との比較 = 1社減少

- ・ 同上
 - ・ HOYA-SCHOTT株式会社

	当中間期	前 期	前期末との増減	前中間期
連 結 子 会 社 数	57 (国内7、海外50)	52 (国内6、海外46)	+5 (国内+1、海外+4)	52 (国内8、海外44)
非 連 結 子 会 社 数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関 連 会 社 数	5 (国内5、海外-)	6 (国内6、海外-)	-1 (国内-1、海外-)	6 (国内6、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(1) (国内1、海外-)	(2) (国内2、海外-)	(-1) (国内-1、海外-)	(2) (国内2、海外-)
合 計 (うち持分法適用会社数)	62社 (1社)	58社 (2社)	+4社 (-1)	58社 (2社)

会計処理の方法 : 変更はありません。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記]

(単位 : 百万円未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当中間期 平成15年 9月30日現在	前中間期 平成14年 9月30日現在	前 期 平成15年 3月31日現在
現金及び預金勘定	62,895	88,068	75,694
有価証券勘定	-	-	-
計	62,895	88,068	75,694
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
価値の変動についてリスクを負う有価証券	-	-	-
現金及び現金同等物	62,895	88,068	75,694

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

前中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
該当事項はありません。

前 期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

HOYA LENS OF CHICAGO, INC. (平成15年3月1日現在)	
流動資産	226
営業権	1,132
固定資産	82
流動負債	93
固定負債	-
HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社の取得価額	1,348
HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社の所有する現金及び現金同等物	47
差引: HOYA LENS OF CHICAGO, INC. 社取得のための支出	1,301

3. 非連結及び非持分法適用子会社を合併したこと及び持分法適用会社に対する議決権の増加に伴い連結子会社となったことにより増加した資産及び負債の主な内訳

持分法適用会社であったHOYA-SCHOTT株式会社につきましては、株式の保有割合は50%のままですが、議決権の所有割合が100%に増加したため当中間期(当第1四半期末)から連結しております。

当中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
HOYA-SCHOTT(株) (平成15年6月30日現在)

流動資産	2,052
固定資産	554
資産合計	2,607
流動負債	701
固定負債	168
負債合計	870

前中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
該当事項はありません。

前 期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
HOYAテクノプロセス(株)他2社(当社と合併 = 平成15年3月1日現在)

流動資産	82
固定資産	0
資産合計	82
流動負債	37
固定負債	-
負債合計	37

(単位：百万円未満切捨)

4. 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)
該当事項はありません。

前中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)
該当事項はありません。

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
補聴器事業の一部

流動資産	109
固定資産	<u>324</u>
資産合計	<u>433</u>
流動負債	28
固定負債	-
負債合計	<u>28</u>

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当中間期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)			前中間期 (平成14年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	102	119	17	145	170	25	202	251	49
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	102	119	17	145	170	25	202	251	49

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円未満切捨)

区分	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
(2)関係会社株式	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
非上場株式		4,495		4,953		5,001
計		4,495		4,953		5,001
(3)その他有価証券	中間連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	中間連結貸借対照表	計上額
非上場株式		650		615		463
非上場社債		-		-		-
計		650		615		463

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

該当事項はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円未満切捨)

(1) 流動の部	当中間期	前 期	前中間期
	平成15年 9月30日現在	平成15年 3月31日現在	平成14年 9月30日現在
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額	1,482	1,361	1,212
減価償却損金算入限度超過額	1,245	1,264	1,264
棚卸資産未実現利益	916	829	696
未払事業税否認額	643	76	613
その他	1,229	772	638
繰延税金資産 合計	5,517	4,304	4,425
繰延税金負債			
未収還付事業税	-	334	-
前払年金費用	-	-	71
繰延税金負債 合計	-	334	71
繰延税金資産の純額	5,517	3,969	4,354
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
固定資産評価損否認額	927	913	657
減価償却損金算入限度超過額	804	1,589	2,147
貸倒引当金損金算入限度超過額	364	401	281
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	-	2,613
その他	974	1,382	2,135
繰延税金資産 合計	3,070	4,286	7,835
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	537	582	618
特別償却準備金	337	312	358
その他有価証券評価差額金	-	10	20
その他	165	171	171
繰延税金負債 合計	1,040	1,076	1,168
繰延税金資産の純額	2,030	3,210	6,666

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	41.7 %	41.7 %	41.7 %
海外連結子会社の税率差異	8.9	7.5	13.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4	0.6
住民税均等割	0.2	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	2.6	2.1
受取配当金等連結消去に伴う影響額	3.2	2.6	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-	0.3
その他	0.4	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	35.2	30.2

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、前第3四半期において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、現在、結了に向けて手続き中です。

2. 退職給付債務等の内容

	当中間期	前 期	前中間期
(1) 退職給付債務及びその内訳	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在	平成14年9月30日現在
退職給付債務	-	-	67,256
年金資産	-	-	38,213
未積立退職給付債務	-	-	29,043
会計基準変更時差異の未処理額	-	-	2,640
未認識過去勤務債務(債務の減少額)	-	-	1,614
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	-	-	26,569
前払年金費用	-	-	169
退職給付引当金	-	-	6,898
	当中間期	前中間期	前 期
	自平成15年4月1日	自平成14年4月1日	自平成14年4月1日
(2) 退職給付費用の内訳	至平成15年9月30日	至平成14年9月30日	至平成15年3月31日
勤務費用	-	1,129	1,695
利息費用	-	822	1,234
期待運用収益	-	1,015	1,522
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	-	104	156
過去勤務債務の費用の減額処理額	-	81	122
数理計算上の差異の費用処理額	-	1,187	1,780
小計	-	1,938	2,908
厚生年金基金補填額	879	-	14,949
退職一時金	-	-	351
退職加算金	148	1,421	3,691
退職給付費用	1,027	3,360	21,899
(3) 退職給付債務等の計算基礎	当中間期	前中間期	前 期
割引率	-	2.5 %	-
期待運用収益率	-	5.5 %	5.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	-	15 年	15 年
過去勤務債務の処理年数	-	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)			
数理計算上の差異の処理年数	-	12 年	12 年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理をしております。)			

(5) セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科目 \ セグメント		当中間期：自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日							計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		生活文化					
		エレクトロ オプティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス				
1 . 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高		63,135	2,248	49,112	14,175	2,380	646	131,699	-	131,699	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		30	-	6	0	20	3,002	3,060	(3,060)	-	
計		63,166	2,248	49,119	14,175	2,400	3,648	134,759	(3,060)	131,699	
営業費用		42,505	2,300	41,300	10,976	2,490	3,413	102,987	(2,225)	100,762	
営業利益又は営業損失()		20,660	52	7,818	3,198	90	235	31,771	(835)	30,936	
営業利益率(%)		32.7%	-2.3%	15.9%	22.6%	-3.8%	6.5%	23.6%	-	23.5%	
2 . 資産、減価償却費及び資本的支出等											
資産		123,731	2,418	93,047	15,944	4,835	2,977	242,955	22,779	265,734	
減価償却費		6,332	32	2,810	264	168	16	9,625	37	9,663	
資本的支出		7,620	30	2,563	460	119	14	10,808	17	10,826	
研究開発費		3,444	130	694	421	11	0	4,702	(30)	4,671	
従業員数(名)		7,721	133	5,812	565	174	359	14,764	48	14,812	

期 別 科目 \ セグメント		前中間期：自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日							計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		生活文化					
		エレクトロ オプティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス				
1 . 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高		54,630	3,059	47,268	13,266	4,103	685	123,013	-	123,013	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		116	-	14	0	11	1,407	1,550	(1,550)	-	
計		54,747	3,059	47,283	13,266	4,115	2,092	124,564	(1,550)	123,013	
営業費用		38,043	3,528	39,055	10,749	3,914	1,972	97,263	(798)	96,464	
営業利益又は営業損失()		16,703	468	8,228	2,517	200	120	27,301	(752)	26,549	
営業利益率(%)		30.5%	-15.3%	17.4%	19.0%	4.9%	5.7%	21.9%	-	21.6%	
2 . 資産、減価償却費及び資本的支出等											
資産		116,038	4,121	93,788	16,083	8,576	2,997	241,607	49,492	291,099	
減価償却費		6,408	42	2,748	281	158	15	9,656	54	9,710	
資本的支出		4,945	38	1,512	232	57	2	6,789	9	6,798	
研究開発費		2,822	251	788	343	16	-	4,222	(22)	4,200	
従業員数(名)		6,021	229	6,379	625	283	129	13,666	45	13,711	

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期 別 科目 \ セグメント		増 減							計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		生活文化					
		エレクトロ オプティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス				
売上高 増減額											
(1)外部顧客に対する売上高増減額		8,505	811	1,844	909	1,723	39	8,686	-	8,686	
外部売上高の増減率(%)		15.6%	-26.5%	3.9%	6.9%	-42.0%	-5.7%	7.1%	-	7.1%	
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		86	-	8	0	9	1,595	1,510	1,510	-	
計		8,419	811	1,836	909	1,715	1,556	10,195	1,510	8,686	
営業費用増減額		4,462	1,228	2,245	227	1,424	1,441	5,724	1,427	4,298	
営業損益額増減額		3,957	416	410	681	290	115	4,470	83	4,387	
営業損益の増減率(%)		23.7%	-88.9%	-5.0%	27.1%	-145.0%	95.8%	16.4%	-	16.5%	
営業利益率の増減(ポイント)		2.2	13.0	1.5	3.6	8.7	0.8	1.7	-	1.9	
資産 増減額		7,693	1,703	741	139	3,741	20	1,348	26,713	25,365	
減価償却費 増減額		76	10	62	17	10	1	31	17	47	
資本的支出 増減額		2,675	8	1,051	228	62	12	4,019	8	4,028	
研究開発費 増減額		622	121	94	78	5	-	480	8	471	
従業員数(名) 増減数		1,700	96	567	60	109	230	1,098	3	1,101	

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスクランクス、液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホニクス	各種レーザー機器
アイケア	ビジョニア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルシア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣

なお、当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間期 1,096 百万円

前中間期 971 百万円

であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間期 35,650 百万円

前中間期 61,309 百万円

であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	期中間期：自平成15年4月1日 至平成15年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		89,985	17,602	17,977	6,133	131,699	-	131,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		8,560	45	794	27,663	37,064	(37,064)	-
計		98,545	17,648	18,772	33,797	168,763	(37,064)	131,699
営業費用		79,358	16,731	14,874	27,194	138,159	(37,397)	100,762
営業利益		19,186	917	3,898	6,602	30,604	332	30,936
営業利益率 (%)		19.5%	5.2%	20.8%	19.5%	18.1%	-	23.5%
2. 資産		149,644	19,264	49,142	60,495	278,547	(12,813)	265,734

科目	セグメント	前中間期：自平成14年4月1日 至平成14年9月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		83,236	18,474	15,308	5,994	123,013	-	123,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		8,716	24	842	21,428	31,011	(31,011)	-
計		91,952	18,498	16,150	27,423	154,025	(31,011)	123,013
営業費用		73,927	18,057	13,615	22,353	127,954	(31,490)	96,464
営業利益		18,025	440	2,535	5,069	26,070	478	26,549
営業利益率 (%)		19.6%	2.4%	15.7%	18.5%	16.9%	-	21.6%
2. 資産		144,238	19,665	31,514	54,123	249,541	41,558	291,099

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高 増減額								
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		6,749	872	2,669	139	8,686	-	8,686
外部売上高増減率 (%)		8.1%	-4.7%	17.4%	2.3%	7.1%	-	7.1%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		156	21	48	6,235	6,053	(6,053)	-
計		6,593	850	2,622	6,374	14,738	(6,053)	8,686
営業費用増減額		5,431	1,326	1,259	4,841	10,205	(5,907)	4,298
営業利益額増減額		1,161	477	1,363	1,533	4,534	(146)	4,387
営業利益額増減率 (%)		6.4%	108.4%	53.8%	30.2%	17.4%	-	16.5%
資産 増減額		5,406	401	17,628	6,372	29,006	54,371	25,365

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間期 920 百万円、

前中間期 857 百万円、

であり、その主なものは、当社の本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当中間期 19,993 百万円、

前中間期 57,816 百万円、

であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海外売上高	19,222	19,294	20,288	1	58,806
連結売上高					131,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6%	14.7%	15.4%	0.0%	44.7%
海外売上高における 地域別の割合(%)	32.7%	32.8%	34.5%	0.0%	100.0%

期 別 科 目	前中間期 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海外売上高	18,946	18,967	15,384	56	53,354
連結売上高					123,013
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4%	15.5%	12.5%	0.0%	43.4%
海外売上高における 地域別の割合(%)	35.5%	35.6%	28.8%	0.1%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期 別 科 目	増 減				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海外売上高増減額	276	327	4,904	55	5,452
連結売上高増減額					8,686
海外売上高増減率(%)	1.5%	1.7%	31.9%	-98.2%	10.2%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
 アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(6) 販売の状況 (中間連結部門別売上高明細表)

(単位 : 百万円未満切捨)

期 別 分野・事業別	当中間期		前中間期		増 減		前 期		
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日				自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	金 額	構成比%	
	国 内	36,479	57.8	31,456	57.6	5,023	16.0	64,273	57.7
	海 外	26,656	42.2	23,173	42.4	3,483	15.0	47,186	42.3
	IT・ITサービス	63,135	47.9	54,630	44.4	8,505	15.6	111,460	45.3
	国 内	1,546	68.8	1,695	55.4	149	8.8	3,296	60.1
	海 外	701	31.2	1,364	44.6	663	48.6	2,188	39.9
	ホトニクス	2,248	1.7	3,059	2.5	811	26.5	5,485	2.2
	国 内	38,026	58.2	33,152	57.5	4,874	14.7	67,570	57.8
	海 外	27,357	41.8	24,537	42.5	2,820	11.5	49,375	42.2
	情 報 ・ 通 信	65,384	49.6	57,690	46.9	7,694	13.3	116,946	47.5
	国 内	17,972	36.6	18,864	39.9	892	4.7	36,160	38.3
	海 外	31,140	63.4	28,404	60.1	2,736	9.6	58,227	61.7
	ビジョンケア	49,112	37.3	47,268	38.4	1,844	3.9	94,388	38.3
	国 内	14,104	99.5	13,235	99.8	869	6.6	26,655	99.8
	海 外	71	0.5	30	0.2	41	136.7	61	0.2
	ヘルスケア	14,175	10.8	13,266	10.8	909	6.9	26,716	10.8
	国 内	32,076	50.7	32,100	53.0	24	0.1	62,816	51.9
	海 外	31,211	49.3	28,434	47.0	2,777	9.8	58,288	48.1
	ア イ ケ ア	63,288	48.1	60,535	49.2	2,753	4.5	121,105	49.2
	国 内	2,143	90.0	3,721	90.7	1,578	42.4	6,096	90.7
	海 外	236	10.0	381	9.3	145	38.1	622	9.3
	クリスタル	2,380	1.8	4,103	3.3	1,723	42.0	6,719	2.7
	国 内	646	100.0	685	100.0	39	5.7	1,522	100.0
	海 外	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
	サービス	646	0.5	685	0.6	39	5.7	1,522	0.6
	国 内	2,789	92.2	4,406	92.0	1,617	36.7	7,619	92.5
	海 外	236	7.8	381	8.0	145	38.1	622	7.5
	生 活 文 化	3,026	2.3	4,788	3.9	1,762	36.8	8,241	3.3
	国 内	72,892	55.3	69,658	56.6	3,234	4.6	138,006	56.0
	海 外	58,806	44.7	53,354	43.4	5,452	10.2	108,286	44.0
合 計		131,699	100.0	123,013	100.0	8,686	7.1	246,293	100.0